

お申込みについて 申込受付:11月1日(月)12時(正午)まで 定員になり次第、申込受付を終了します。お早めにお申込みください。

最新の情報・お申し込みは JMA 100315 貴社の情報セキュリティ方針等でwebからのお申込みが難しい方はJMAマネジメントスクールまでお電話にてお問い合わせください。 TEL: 03(3434)6271

参加料 (消費税込) 参加者区分 セッション区分 合計1~3セッション 合計4セッション以上

テキスト合本販売価格(消費税込) S1~S8参加者 26,400円/冊 左記以外 33,000円/冊

ご参加の流れ (以下の流れに沿って手続きを行ってください) 案内書で参加セッションと参加者、参加場所(会場orオンライン)をご決定ください

キャンセル規定

2021年4月1日以降の開催分より、下記キャンセル料の規定が適用されます。開催15日前~開催8日前(開催当日を含まず).....参加料の10%

会場参加の場合の会場案内 建築会館 1階 ホール 〒108-8414 東京都港区芝5-26-20 https://www.aij.or.jp/map.html

申込に関する問い合わせ先(請求書・キャンセル・変更などに関する内容)

JMAマネジメントスクール TEL: 03(3434)6271 電話受付時間 月~金曜日9:00~17:00(ただし祝日を除く) E-mail: seminar@jma.or.jp FAX: 03(3434)5505

プログラム内容に関する問い合わせ先(企画担当)

一般社団法人日本能率協会 産業振興センター 建築設備技術会議事務局 TEL: 03(3434)1410(直通)

オンライン配信利用規約

この規約(以下「本規約」といいます。)、は、一般社団法人日本能率協会(以下「小会」といいます。)

第1条(本配信システムの概要) 本配信システムとは、別紙開催要項記載の本シンポジウム開催期間中のライブ動画の配信サービス及び事前収録した講演動画の配信サービス(以下、併せて「ライブ配信」という。)

第2条(利用申込みとその承諾) 本配信システムの利用を希望する者は、小会が定める方法により、本シンポジウムのうち受講を希望するセッションを選択して、利用の申込みを行います。

第3条(本配信システムの利用料) 本配信システムの利用料は、案内書ならびに参加申込ホームページに記載している参加料となります。

第4条(URL及びログインパスワード) 小会は、前条の規定に基づき受講者の利用料の支払いを確認したのち、当該受講者に対し、本配信システムのURL及びログインパスワード(以下「パスワード」といいます。)

第5条(本配信システムの利用) 受講者は、第2条で受講の申込みをしたセッションに限り、本配信システムの受講を行うことができます。

但し、テキストデータは閲覧・印刷のみが出来るように設定しています。著作権保護のため、ダウンロードはできません。

第6条(本配信システムの利用停止) 小会は、以下のいずれかに該当する場合には、受講者に事前に通知をして、本配信システムの配信の全部又は一部を停止又は中止することができます。

第7条(禁止行為) 受講者は、本配信システムの受講にあたり、以下に該当する行為をしてはなりません。

第8条(権利・帰属・著作権) 小会が本配信システムで提供する動画コンテンツに対する著作権(著作権法第27条及び第28条に定める権利並びに著作権隣接権を含む。)

第9条(反社会的勢力の排除) 受講者は、自らが次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、且つ将来に亘っても該当しないことを誓約します。

術、暴力的行為または、脅迫的言辞を用いるなどをしていないこと、又は過去においてもしていないこと 自らが反社会勢力である旨を伝え、又は、関係団体若しくは関係者が反社会勢力である旨を伝えるなどしないこと、または過去においてもしていないこと

第10条(解除) 小会は、受講者が次のいずれかに該当する場合は、受講者に対し何等の催告なく、本契約を解除することができるものとします。

第11条(免責) 小会は、第4条第3項及び第6条第3項の場合の他、以下の事由により受講者に発生した不利益、損害、機密の漏洩や情報、データ破壊、機密損失等を含むがこれに限らないことについて、一切責任を負わないものとします。

第12条(オンライン配信規約の変更) 小会は、やむを得ない事情があるときは、本規約を変更することがあり、受講者はあらかじめこれに同意し、変更後の新規約を遵守することとします。

第13条(権利譲渡等の禁止) 受講者は、受講資格及び本規約に基づき受講者が小会に対して有する権利及び義務の全部又は一部を第三者に譲渡、貸与、使用、承継させ又は担保に供するほか、一切の処分をしてはならないものとします。

第14条(存続条項) いかなる理由により本契約が終了した場合でも、第4条、第7条乃至第9条、第11条、第13条、第15条及び第16条の効力を有するものとします。

第15条(管轄裁判所) 本契約から生じる権利義務について争いが生じたときは、東京地方裁判所を第1審管轄裁判所とします。

第16条(準拠法) 本契約の効力、解釈及び履行は日本法に準拠して行われるものとします。

第54回 2021

建築設備技術会議

会期 2021年11月9日(火)~12日(金)4日間

参加場所 会場【建築会館ホール】(ソーシャルディスタンスにて 定員80名)

オンライン【Zoom配信】(Zoomの接続テストサイトで接続テストを行ってください。=>=>=> https://zoom.us/test)

11月9日(火) S1 カーボンニュートラル ~2050年に向けた現状と展望~ S2 カーボンニュートラル ~2050年に向けた戦略~

11月11日(木) S5 建築・設備分野におけるAI・IoT・データ活用 S6 BIMデータ連携への挑戦 ~設計から製造まで~

11月10日(水) S3 ZEB最前線 ~オフィスにおける最新事例~ S4 ZEB最前線 ~公共建築における最新事例~

11月12日(金) S7 震災から10年 ~都市と建物のレジリエンスを考える~ S8 アフターコロナ・ニューノーマル

後援

国土交通省 公益社団法人空気調和・衛生工学会

協賛

一般財団法人日本科学技術連盟 一般社団法人日本空調衛生工業協会 一般財団法人日本建築センター

一般社団法人電気設備学会 一般社団法人日本冷凍空調設備工業連合会 公益社団法人全国ビルメンテナンス協会

公益社団法人日本建築士会連合会 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 公益社団法人日本建築士事務所協会連合会

最新の情報・お申し込みは

JMA 100315



「建築設備技術会議」は、建築CPD情報提供制度の認定プログラム(申請予定)です。

本会議は、1セッション(半日)で3単位取得できます。

一般社団法人建築設備技術者協会は、建築CPD 情報提供制度に参加しています。

最新の活用状況は、公益財団法人建築技術教育普及センターホームページ http://www.jaeic.or.jp/navi_cpd/index.html をご参照ください。

主催

一般社団法人建築設備技術者協会 一般社団法人日本能率協会

第54回 2021 建築設備技術会議 企画委員

(敬称略、法人名五十音順)

委員長 村上 公哉 芝浦工業大学 建築学部 建築学科 教授 副委員長 田中 英紀 名古屋大学 施設・環境計画推進室 教授

